

防災減災・県土強靱化対策特別委員会調査より

2月18日(水)から20日(金)にかけて大分県議会の防災減災・県土強靱化対策特別委員会の県外調査に参加し、石川県輪島市の被災状況の調査や災害時の対応について学びました。



2024年の元旦の16時10分、石川県能登地方を震源として発生した能登半島地震は、マグニチュード7.6、石川県志賀町及び輪島市で最大震度7を観測したほか、能登地方の広い範囲で震度6以上を観測。直接死228名、災害関連死495名の計723名の尊い命が失われました。(2026.2.20現在)

輪島市では、全壊2,311棟を含め1万棟以上の民家やビルが被災。地震発生直後に火災も発生、鎮火は6日後でした。市内各地で液状化現象も起き、土砂崩れや法面(道路の側面)の崩壊により道路網も寸断されました。

また、能登半島の広い地域で隆起が起きました。今回調査した輪島市門前町の鹿磯(かいそ)漁港では4mの隆起により、浅くなった海底のため漁船を停泊させることができず漁港機能が失われたそうです。



(左)隆起したことで漁船も停泊できない状況となっていました
(右)漁港にはたくさんの亀裂が入っていました

さらに、その年の9月、この地域に豪雨が襲い(奥能登豪雨)、地震で地盤が緩んだところに大雨で土砂崩れが多数発生し、直接死16名と関連死5名の計21名の犠牲者の他、孤立集落が多数出ました。この豪雨では仮設住宅が床上浸水する被害も発生しました。

このような状況から、新幹線も停まる金沢市などに移り住む方も多くなり、震災前に比べ2倍の速さで人口減少が進んでいると輪島市社会福祉協議会の方は言われていました。

原田たかし活動報告

輪島市では市内各所に仮設住宅が設置されていました。箱形のユニットハウスが多いのですが、落ち着いた質感の仮設住宅も設置されるようになったそうです。



また、日本三大朝市の一つと呼ばれ多くの人で賑わっていた輪島朝市ですが、元々の場所は火災で使えなくなり中断していました。

しかし、現在、有志の方々により別の場所で開催されたり、県内県外の各所で出張輪島朝市として復活しています。



(左)元々、朝市が開かれていた場所は火災で焼け野原に…
(右)会場を変えて開かれている朝市では特産品の輪島塗の漆器も販売されていました

自然災害はいつどこで起きるか分かりません。しかしながら、事前の対策により被害を減らすことができます。また、家具の固定、非常持ち出し袋や備蓄品の準備により、災害が起きても命を繋ぐことができます。各家庭や地域で、今できることを考えていくことが大事です。

災害の復興に関して、災害救助法の適用基準や、所有者不明でがれき処理ができない場合には滅失登記すれば処理できるなど、実情に即した法改正も進んでいます。

石川県では復興に向けたプロジェクトをクラウドファンディング(インターネットを利用した資金調達)で進める場合に支援する事業に取り組んでいました。

一日も早い復興ができる体制を、行政として災害が起きる前から整えておくことも重要だと感じた今回の調査でした。

